

2022年3月期（2021年度） 第2四半期 決 算 説 明 資 料

2021年11月

JASDAQ : 3423

 株式会社 **エスイー**

1. 2021年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

1. 2021年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

第2四半期連結決算実績サマリー（前年同期比）

サマリー

前年同期比～大幅増収増益

建設用資機材の製造・販売事業が好調、各利益も全て大幅増加

（単位：百万円）

・売上高

	2020年度 2Q	2021年度 2Q	増減 (増減率)	会計方針変更 による増減	左記以外
売上高	10,149	11,453	+1,303 (+12.8%)	+350	+952
営業利益	359	1,089	+730 (+203.4%)	+130	+599
(対売上高比)	(3.5%)	(9.5%)	(+6.0%)		
経常利益	369	1,107	+738 (+200.2%)	+130	+608
(対売上高比)	(3.6%)	(9.7%)	(+6.0%)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益	95	699	+604 (+633.7%)	+72	+531
(対売上高比)	(+0.9%)	(+6.1%)	(+5.2%)		

- 国内の建設用資機材の製造・販売事業は好調を維持。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により、建設用資機材の輸出、建築金物分野は引続き苦戦。

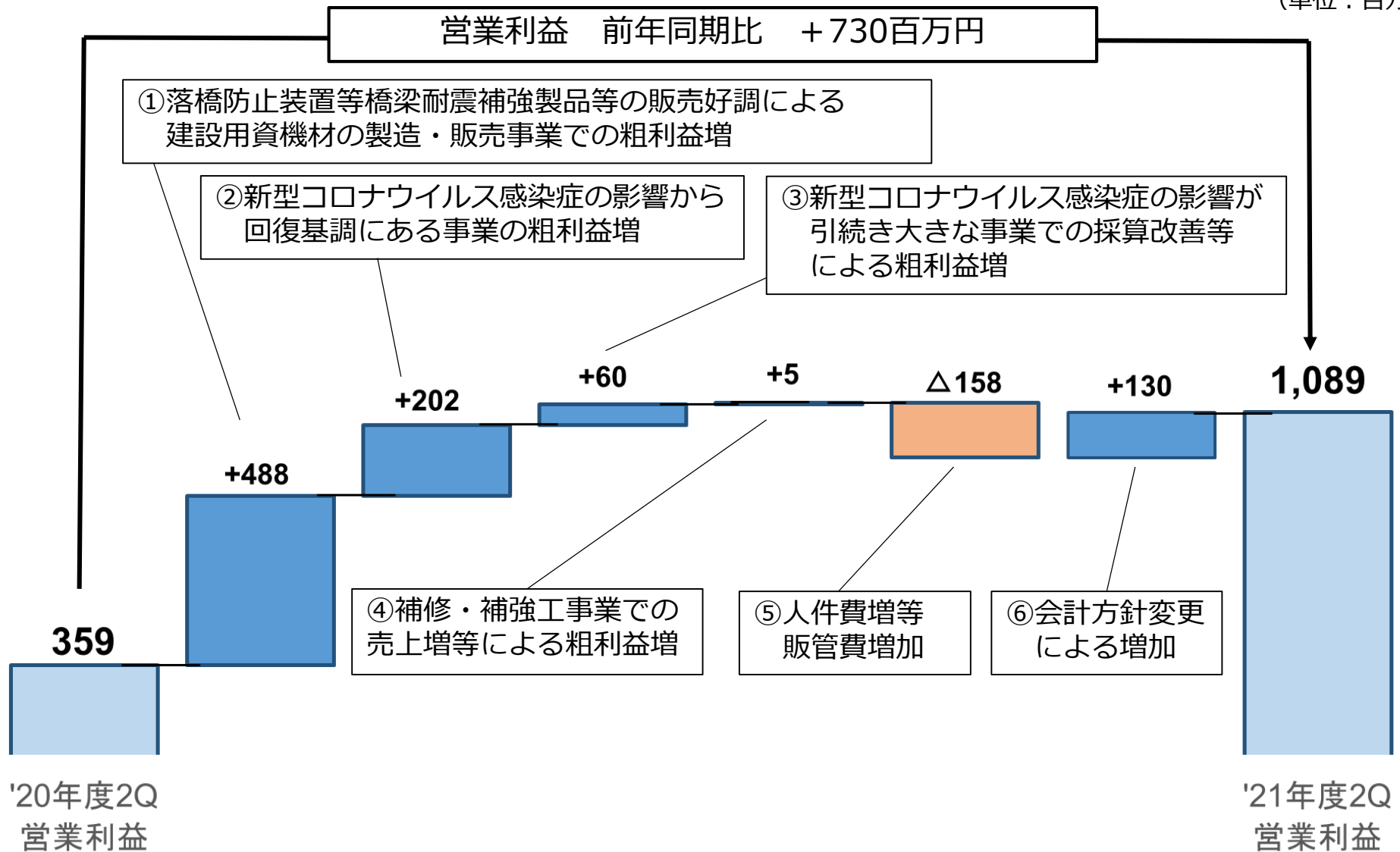
- その結果、全体では前年同期比+952百万円（会計方針変更による増加を除く）の増収。

・利益

- 比較的利益率の高い建設資材、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調にある鉄骨工事分野の売上高が増加したこと、及び減収分野でも既存製品の利益率改善に注力したことより、経常利益は前年同期比+608百万円（会計方針変更による増加を除く）の大幅増益となった。

第2四半期連結決算実績サマリー（営業利益増減） 株式会社 エスイー

（単位：百万円）



2022年3月期連結業績予想の修正

- ・落橋防止装置等橋梁耐震補強製品を中心に建設用資機材の製造・販売が好調に推移していること、新型コロナウイルス感染症の拡大に対する移動制限等の影響により第2四半期までの経費が抑えられたこと等を勘案し、2022年3月期連結業績予想を修正（2021年10月25日公表）。

[予想修正内容と要因]

(単位：百万円)

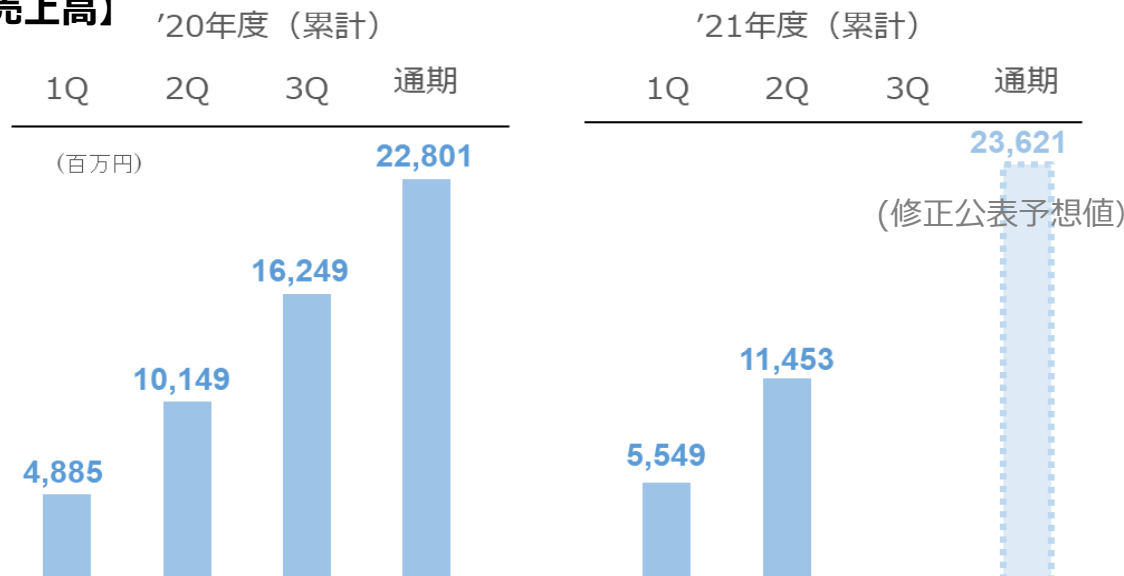
[予想修正内容と要因]			2021/3期 (実績)	2022/3期 予想			
			修正前 5月14日公表	主な修正要因	修正後 10月25日公表	修正幅	
売上高			22,801	23,000	(下記)	23,621	+621
営業利益			1,185	1,112		1,761	+648
経常利益			1,200	1,100		1,779	+679
親会社株主に帰属する当期純利益			632	689		1,127	+438
建設用資機材の 製造・販売事業			売上高 12,249 営業利益 1,176 営業利益率 9.6%	11,656 1,012 8.7%	+ 橋梁補修関連等好調 + <コロナ>経費減	12,289 1,427 11.6%	+633 +414 +2.9%
建築用資材の 製造・販売事業			売上高 8,284 営業利益 319 営業利益率 3.9%	8,444 352 4.2%	△ <コロナ>民間建築 金物(需要回復遅延) + 鉄骨工事分野復調	8,173 440 5.4%	△270 +87 +1.2%
建設コンサル タント事業			売上高 322 営業利益 △146 営業利益率 -	750 25 3.3%	+ 海外業務現地活動 再開 + 会計方針変更影響修正	1,009 115 11.4%	+259 +90 +8.1%
補修・補強工 事業			売上高 1,944 営業利益 230 営業利益率 11.9%	2,150 209 9.7%	—	2,148 204 9.5%	△1 △4 △0.2%



第2四半期連結決算実績サマリー(修正公表予想比) 株式会社 エスイー

サマリー 建設用資機材の製造・販売事業の牽引により連結全体の計数は好調な進捗

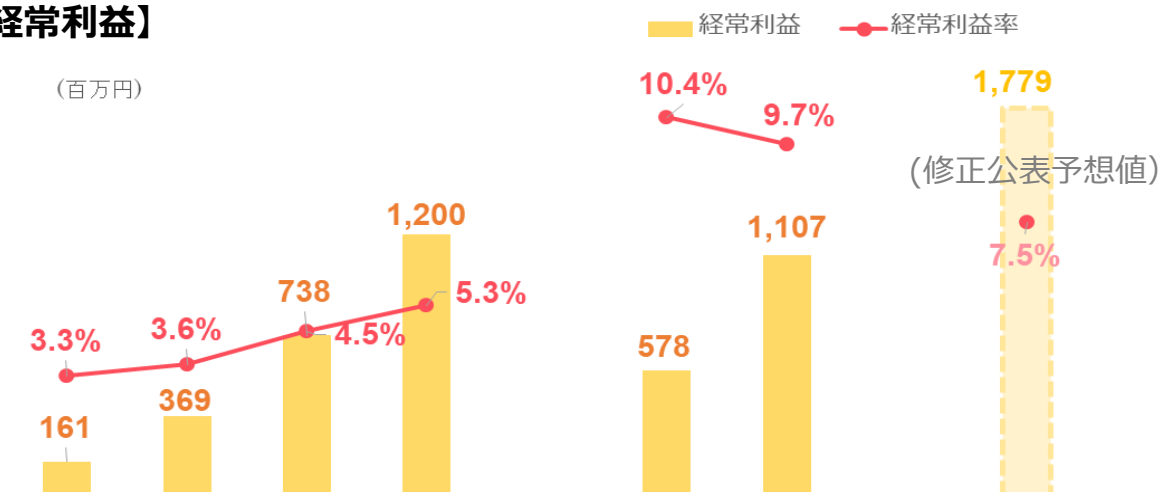
【売上高】



・売上高

- 建設用資機材の落橋防止装置等橋梁耐震補強製品の販売が好調だったこと及び大型案件等の納入が前倒しになったことより、上期としては非常に好調な状況。
- 3Q以降は、上期に前倒しされた案件に続く案件の取り込み状況に左右される面もあり、上期ほどの伸びは見込んでいない。

【経常利益】



・利益

- 比較的高い利益率の建設用資機材の売上高の増加および採算改善、コロナ下での経費減により、利益額・利益率ともに非常に高い水準。
- 上述の売上高の動向及び鋼材価格等原価上昇の影響を受け、3Q以降は増益基調が鈍化する可能性あり。

連結貸借対照表サマリー

サマリー 親会社株主帰属四半期純利益等により純資産増加、自己資本比率・D/Eレシオ改善。

(単位：百万円)

資産				負債			
2021年 3月末	2021年 9月末	増減		2021年 3月末	2021年 9月末	増減	
23,613	22,640		(主な内訳)	14,805	13,236		(主な内訳)
			△990 受取手形、売掛金及び契約資産				△303 電子記録債務
			△330 現金及び預金				△378 長期借入金
			+154 その他流動資産				△699 その他流動負債
		+137 投資有価証券	△1,569				
				純資産			
23,613	22,640			2021年 3月末	2021年 9月末	増減	
				8,807	9,403		(主な内訳)
							+699 親会社株主帰属四半期純利益
						△300 株主配当金支払い	
						+95 有価証券評価差額金	
△973				+596			

	2021年3月末	2021年9月末	増減
運転資本 (百万円)	4,770	4,327	△442
有利子負債 (百万円)	5,583	5,028	△554
純資産 (百万円)	8,807	9,403	+596
自己資本比率 (%)	37.2	41.4	+4.2
D/Eレシオ (倍)	0.64	0.54	△0.10

【会計方針変更による増減額】 (単位：百万円)

資産	(主要因)	負債	(主要因)
△225	仕掛品	△383	前受金
		純資産	(主要因)
		+158	利益準備金

キャッシュ・フローの状況

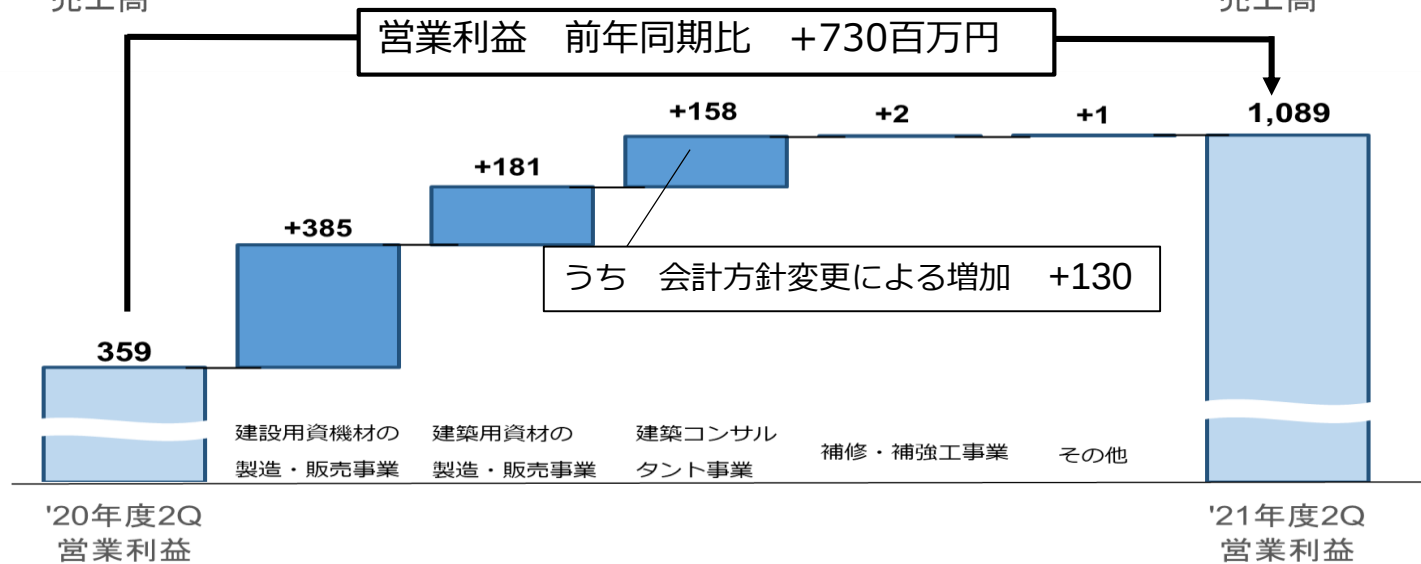
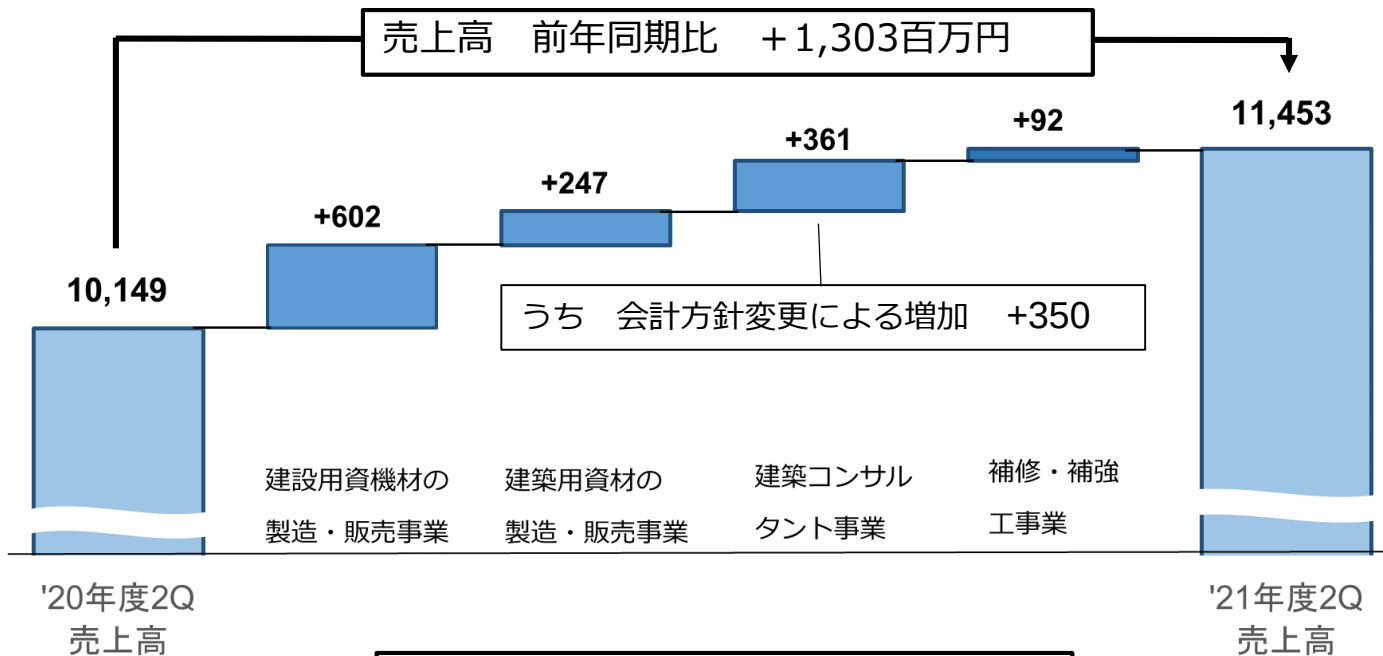
サマリー 大幅増益により運転資金を除く営業CFは前期比プラス。

		(百万円)		
	'20年度2Q	'21年度2Q	増減	
営業収入 (税金等調整前当期純利益 + 非資金損益項目)	669	1,349	+680	[主な要因] 業績好調につき大幅増益
運転資金 (営業活動に係る債権債務増減)	942	81	△861	
利息・配当金	△10	△8	+1	
税金等	△268	△287	△18	
その他	26	△288	△314	
営業キャッシュフロー	1,359	846	△512	完成業務未収入金の増加・前受金の減少
営業キャッシュフロー (除く運転資金)	416	765	+348	未収入金の減少・未払消費税の支払い
定期預金	△6	73	+79	工場拡張・設備増強
有価証券	△2	0	+2	
固定資産 (除く有価証券)	△173	△333	△159	
その他	△83	33	+117	
投資キャッシュ・フロー	△265	△225	+39	
フリーキャッシュ・フロー (FCF)	1,093	620	△472	
借入・社債	△286	△538	△251	配当金の支払い
株式	△298	△299	+0	
リース	△35	△42	△6	
財務キャッシュ・フロー	△621	△879	△258	
現金及び現金同等物の期末残高	3,576	3,982	+405	

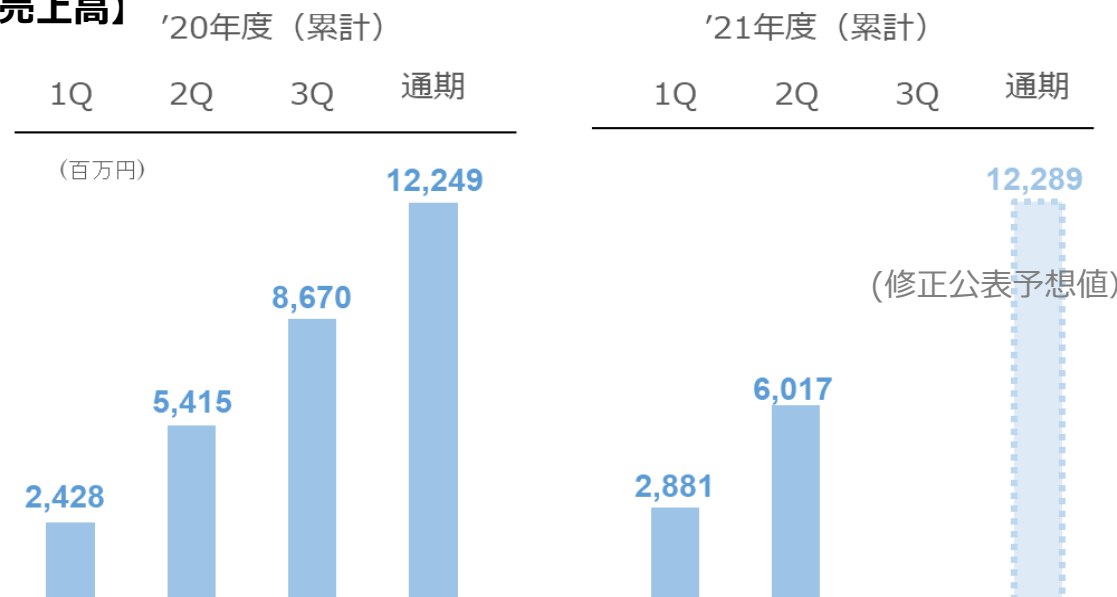
1. 2021年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

セグメント別増減（前年同期比）

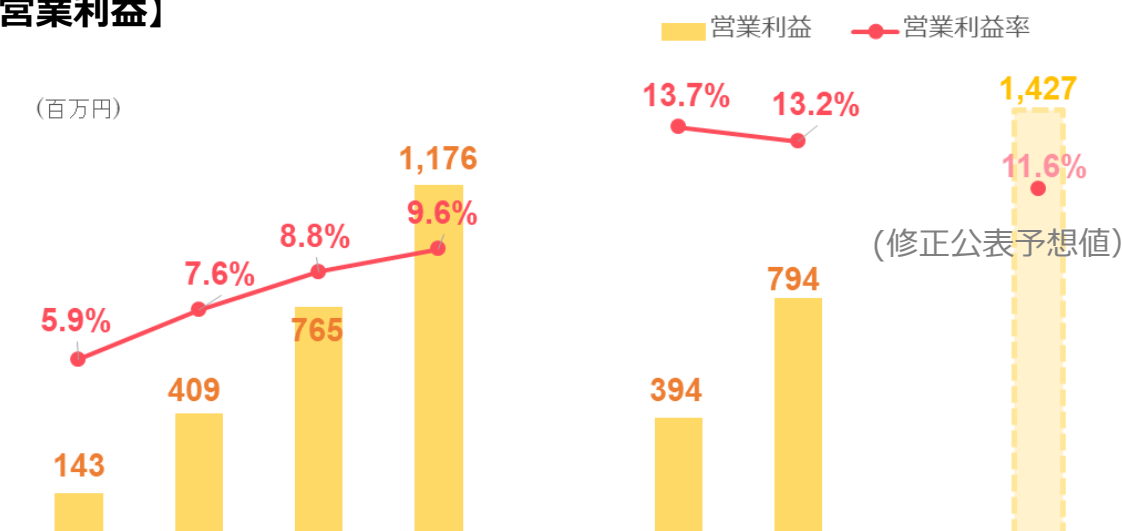
（単位：百万円）



【売上高】



【営業利益】



○前年同期比～大幅増収大幅増益

・売上高

- 落橋防止装置等橋梁耐震補強製品の販売、コンクリート製品分野での河川災害用ブロック等の販売が好調。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外向け資材販売が引続き低調だったものの、全体では前年同期比+11.1%の増収。

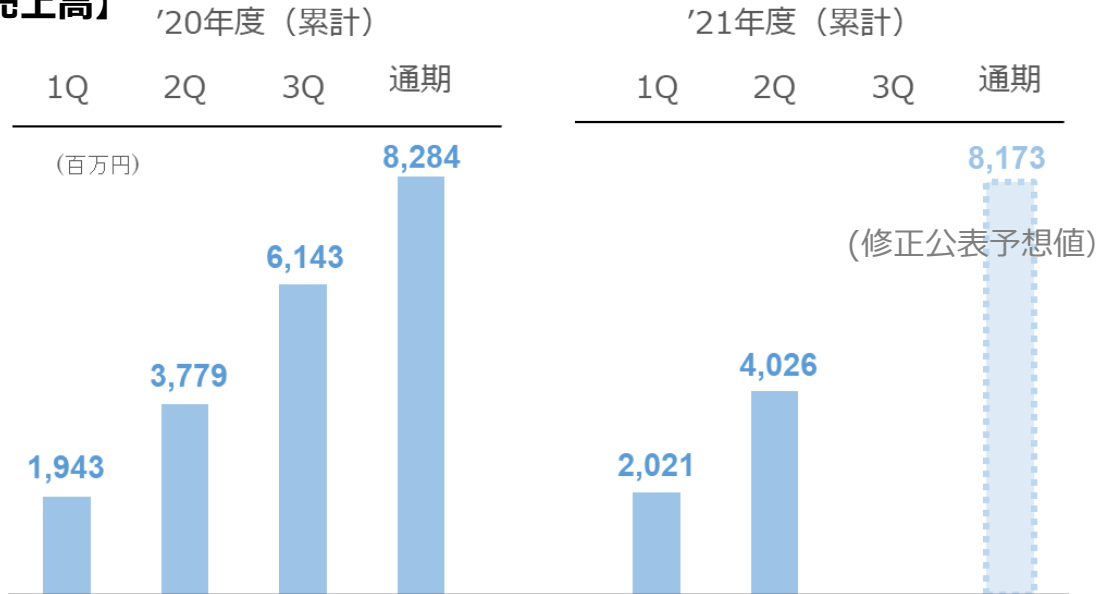
・利益

- 増収効果、利益率の高い製品の割合が増加したことにより前年同期比+94.2%の大幅増益を達成。

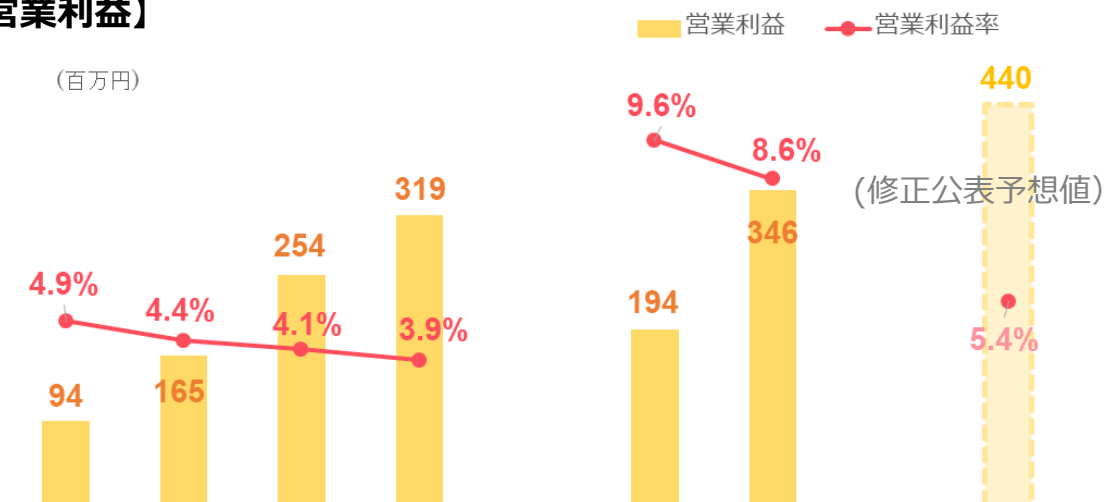
○公表予想比～好調を維持、鋼材価格等原価上昇懸念

- 海外向け以外は好調を維持。但し、上期に大型物件等の前倒し納入があったため、下期は幾分進捗は鈍る可能性あり。
- 鋼材価格等原価上昇の影響により利益率は低下傾向。

【売上高】



【営業利益】



○前年同期比～増収増益

・売上高

- 建築金物分野において、新型コロナウイルス感染症の影響により内装関連工事が激減、吊りボルト等の売上が例年に比べ大きく落ち込んだ状況が継続。
- 鉄骨工事分野は、新型コロナウイルス感染症による落込みからは回復基調。工事も順調に進捗。
- 全体では、前年同期比+6.5%の増収となった。

・利益

- 採算改善に注力したこと、鉄骨工事分野での増収効果等により、前年同期比+110.0%の大幅増益。

○公表予想比

- 建築金物分野は新型コロナウイルス感染症の影響による落込みからの回復は期待できず、利益重視の対応を継続。

【売上高】 '20年度（累計）

1Q 2Q 3Q 通期

（百万円）

'21年度（累計）

1Q 2Q 3Q 通期

1,009

（修正公表予想値）

【営業利益】

（百万円）

営業利益 営業利益率

12.0% 8.1%

28

30

115

11.4%

（修正公表予想値）

○前年同期比～増収増益だが、ほとんどが会計方針変更によるもの

・売上高・利益

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、海外現地活動の中断が継続していたが、徐々に活動が再開されており、回復基調。
- 増収増益となっているが、ほとんどが、会計方針変更（増加額のうち、売上高+350百万円、営業利益+130百万円）によるもの。

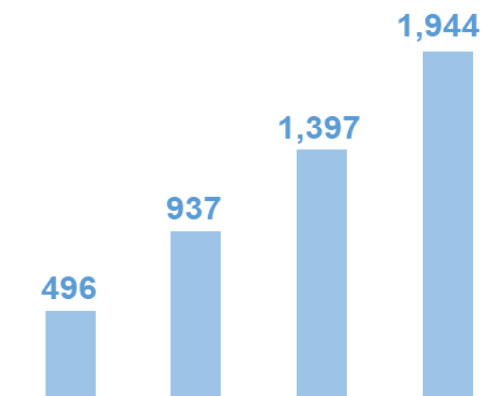
○公表予想比

- 受注残高は十分あり、現地活動も今後更に回復していくことが予想され、公表予想値は十分達成可能な状況。

【売上高】 '20年度（累計）

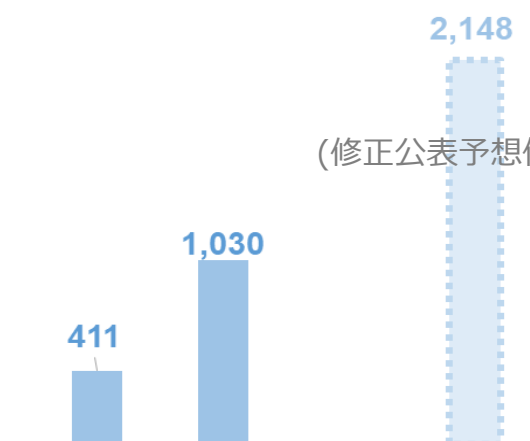
1Q 2Q 3Q 通期

（百万円）



'21年度（累計）

1Q 2Q 3Q 通期



（修正公表予想値）

○前年同期比～増収増益

・売上高

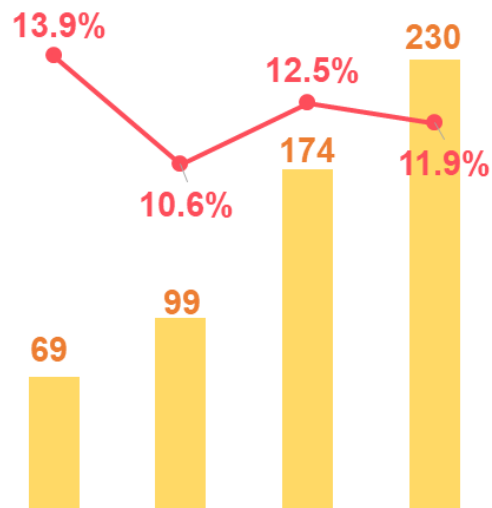
- 前期首より今期首の受注残が多い中でその消化が進み、前年同期比9.9%の増収。

・利益

- 前年同期は利益率の高い案件があったものの今期は同等の案件がない中で、増収効果により、ほぼ前年同期並みの利益を確保。

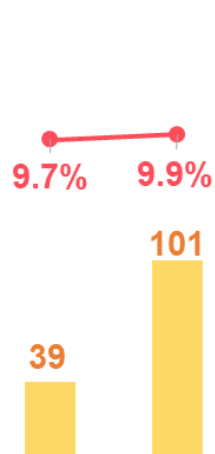
【営業利益】

（百万円）



営業利益

営業利益率



（修正公表予想値）

○公表予想比

- 受注環境は引続き良好で、売上高・利益ともに基本は堅調だが、工期と人員配置により、受注・売上も影響を受ける状況は変わらず。
- 効率的な配置と受注消化に注力し、公表予想値は確保する見通し。

1. 2021年度第2四半期 連結決算実績
2. セグメント別の状況
3. 中期経営計画の進捗状況

中期経営計画（2020-2022） 位置付けと概要

・本中期経営計画は、「新たな価値創造」に向けた投資と既存事業の「収益体質強化」の両立期。

従来

(億円)	2019年度
売上高	228
経常利益	10.6
親会社株主帰属 当期純利益	2.7
営業利益率	4.7%
ROE	3.2%
株主資本配当率	3.7%

戦略・施策

1. 経営資源の戦略的投入
2. 既存事業基盤再構築と新たな価値の創造
3. 持続的な企業価値の向上のための経営基盤の強化

2022年度
255
16.0
10.3
6.3%
10%超
3.5%目安

中期経営計画
2020～2022

次期中期
経営計画以降

2030ビジョン
ありたい姿

すべての人に
Sustainableな発展を

「新たな価値」の成長

大きな成長に向けた
設備や人材への投資

新たな価値創造に
向けた仕込みとの両立

新しい事業基盤の確立

新事業基盤での拡大

これまでの
中期経営計画

事業領域拡大による
売上利益の拡大

2020

2022

2030

2021年度の主要な外部環境

- ・国土強靱化・高速道路リニューアル・耐震補強を背景に、建設資機材のマーケットが活況。但し、想定以上に工事の実施が前倒しされるなど、従来以上に効率的な生産・営業生産活動が必要な状況に。現在の施策展開で対応は可能だが、先行きが読み難い状況に。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響は続いているが、今後時間をかけて新型コロナとの共存を意識しながら回復基調に向かうと想定。
- ・資源価格等の高騰で今後原材料費の値上がりを想定。調達力強化と製販連携で利益確保を図っていく。また、資源価格等の高騰は、経済の多方面で影響が出ており、当社の研究開発活動でも設備等の投資に必要な資機材の調達にも影響を最小限にしていく。

[主な環境変化とその影響]

	事象	影響	対応
プラス面	建設資機材のマーケット	・ 公共案件（含むNEXCO関連）の予算付け・執行が想定以上に早く実施される傾向が顕著。	・ 当面は生産部門強化、製販連携強化等の中計施策の確行に注力。
マイナス面	新型コロナウイルス感染症の影響	・ 国内は9月末まで緊急事態宣言が断続的に継続。 海外では、アジアを中心に一時期深刻な状況に。 各国が、withコロナの経済活動の在り方を模索する状況。	・ 建設資材の輸出、民間の内装工事等は引続き厳しい状況。 ・ 建設コンサルタント事業は徐々に活動を再開、回復の方向。 ・ 研究開発活動の制約要因。
	原材料等の価格高騰	・ 資源価格等の高騰が顕著。原材料価格の高騰だけでなく、先行投資等の資材不足といった影響も。	・ 利益面重視の施策を継続。 ・ 調達力強化の中計施策のスピードアップ。 ・ 必要な資機材の前倒し発注。

2021年度の業績予想の修正

- ・ 外部環境と足下の業績を踏まえ、2022年3月期の業績予想を修正（10月25日公表）。売上高・各利益の上方修正を実施。
- ・ 上期実績は好調な業績であったが、前述の環境も踏まえ、下記①～③を主な要因として、下期は増益基調は鈍化するものと見込む。
 - ① 上期に想定より前倒しになった収益性の高い案件を下期に全てはカバーできると現時点では想定し辛い。
 - ② 鉄鋼製品分野・鉄骨工事分野を中心に下期より原材料価格の値上げの影響が出てくる。
 - ③ 緊急事態宣言の解除により、活動制限により営業活動が難しかった対面重視の取引先への営業等が再開されるに伴い営業経費等が宣言下の上期より増加。

[2022年3月期業績予想と上期・下期比較]

(単位：百万円、%)		2021年度					
		1・2Q	対売上	3・4Q	対売上		対売上
売上高	外部売上高	11,453		12,168		23,621	
	セグメント間	120		192		313	
	計	11,574		12,361		23,935	
売上原価+販売管理費		10,364	90.5	11,496	94.5	21,860	92.5
営業利益		1,089	9.5	671	5.5	1,761	7.5

下期の対上期増減 (3Q・4Q) - (1Q・2Q)					
	建設用 資機材	建築用 資材	建設コンサ ルタント	補修 補強	調整額
+714	+254	+121	+251	+87	-
+72	+54	+18	+0	+0	-
+786	+308	+139	+250	+87	-
+1,132	+470	+392	+197	+86	-15
-417	-162	-253	+53	+0	-57

- ・ 活動制限解除による経費増
- ・ 鉄鋼製品分野等での原材料の値上げ

- ・ 鉄骨工事分野等での原材料の値上げ

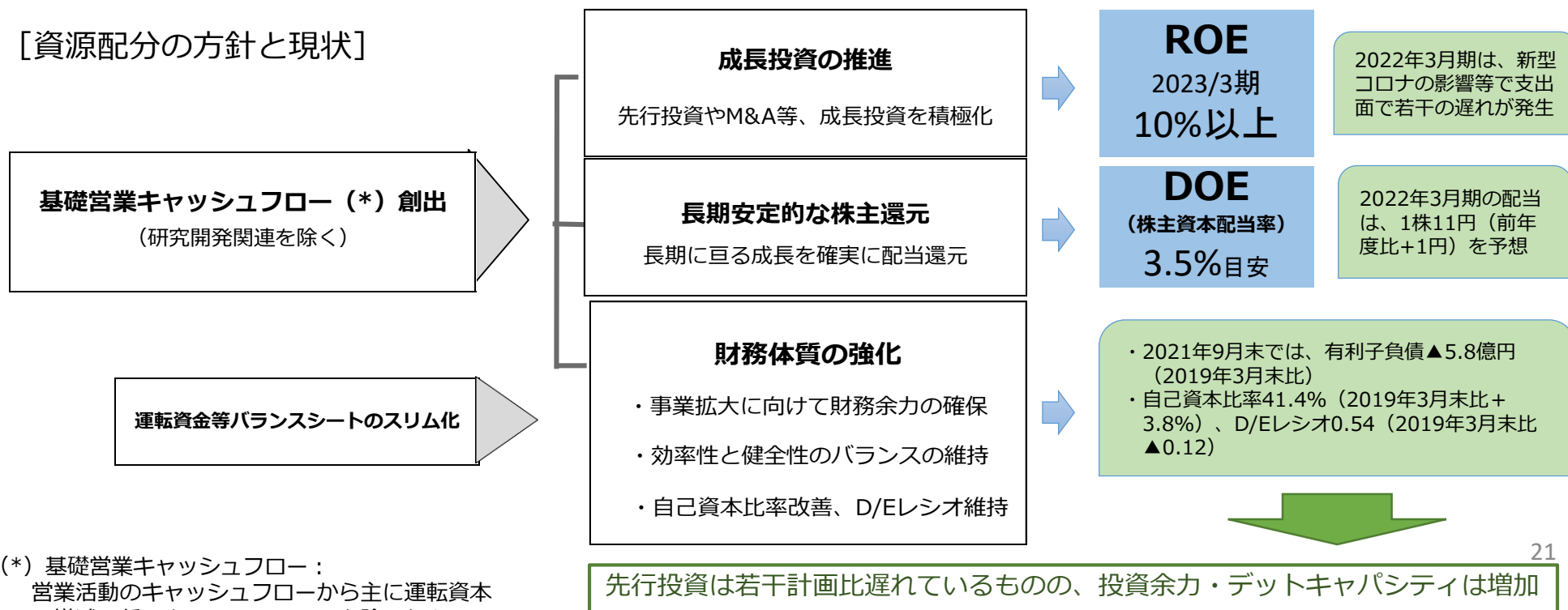
重要な経営指標の達成状況

- ・重要な経営指標（2022年度達成目標）のうち、基本財務目標の連結損益については、2021年度の予想値で連結売上高を除き到達を見込む。
- ・2022年度（中計最終年度）の具体的な目標値については、環境要因の影響を更に見極めた上で、定性面での達成状況も踏まえ、来年度計画のローリング実施時までには確定させることとする。

		今期予想 2021年度 (修正予想)	中期計画最終年度 2022年度 (計画)		現時点での計画 2022年度 (計画)
(百万円)					
[基本財務目標]	売上高	23,621	25,500	達成	未定
	経常利益	1,779	1,600		未定
	親会社株主に帰属する 当期純利益	1,127	1,037		未定
(%)					
[収益性・配当]	営業利益率	7.5	6.3	達成	未定
	ROE	10%超	10%超	達成	10%超
株主資本配当率 (DOE)		3.54	3.5%目安	実施中	3.5%目安
(百万円、%)					
重点注力分野 [建設用資機材セグメント]	売上高	12,289	13,446		未定
	営業利益 (セグメント利益)	1,427	1,575		未定
	営業利益率	11.6	11.7		未定

- ・ 2020年度（実績）及び2021年度（予想）において、営業利益が2期連続して中計計画値を大幅に上回ることにより、資源配分の原資は計画比増加の見込み。
- ・ 中期経営計画では、成長投資に優先的に配分する計画であったが、新型コロナウイルス感染症や資源価格の高騰により、先行投資分野での支出は当初計画よりやや遅れ気味となっている。
- ・ 一方で、計画比増加したキャッシュは現時点では財務体質の改善に配分されており、その結果、2021年9月末時点で、自己資本比率41.4%（現中計開始時より+3.8%）、D/Eレシオ0.54（現中計開始時より▲0.12）に改善されている。今後の投資に備え、デットキャパシティの増加及び投資余力の増加が図られている。
- ・ ROE10%以上については、2021年度に達成を見込む。また、株主還元についても株主資本配当率3.5%以上で実施中。

〔資源配分の方針と現状〕



（*）基礎営業キャッシュフロー：
営業活動のキャッシュフローから主に運転資本の増減に係るキャッシュフローを除いたもの

戦略的資源投入（1）事業再構築

- ・ 既存事業の再構築は、業績好調の中、概ね計画通りの進捗。
- ・ 生産部門における設備の自動化が遅延、下半期に施策を加速させ、中期計画3年目の飛躍に繋げる。

戦略的資源投入による事業構築（建設資機材の製造・販売事業）

2020年度の成果

- ・ 生産部門の調達セクションの人員を増強
- ・ 設計部門の人員増、組織を再構築

- ・ 12月に営業支援システム導入完了
1～3月に全支店での運用を経て
使用に合わせ編集

- ・ 工場設備の自動化は検討段階にとどまる
- ・ R P A 化による業務効率化
（5件運用、1件制作中。前年0件）

- ・ 開発会議を立上げ、運営開始。3製品上市
（開発12件/3件完了、改良6件/2件完了）
- ・ 新サービスECサイトのリリース

- ・ 営業部門・生産部門を鳥瞰する担当役員を任命
- ・ 具体的な施策の展開に着手
- ・ 次年度より全体最適効果が見込まれる

2021年度の方針

人的資源

工務人材のスキルアップ（2020年度採用、既存社員）
生産本部調達部門の更なる強化



- ・ 定期的な社内講習会を実施
- ・ 資格取得のための研修を実施
- ・ 計画より遅れたものの調達部門の採用は決定

システム投資

営業支援システムによる受注体制強化
社内基幹システムの更新による業務負担軽減



- ・ 在宅勤務、社外における業務環境は整備済み
- ・ SFAにより本部を跨ぐタイムリーな情報共有が実現
- ・ 業務効率化案件は検討を継続実施

設備投資

生産設備の自動化検討
既存製品のICT化、CIM対応



- ・ 設備自動化の検討遅延
- ・ ICを活用したデータ管理を現場で実証実験
- ・ CIM対応に向けた製品図等の3D化を実施

新商品、新サービス開発

開発会議による新製品の進捗管理、新規開発の検討
ECサイトのグループ内拡大



- ・ 製品開発進捗はコロナにより若干遅延も概ね計画通り
（新規：16件/進捗47%、改良：8件/進捗39%）
- ・ ECサイト販売による初実績

生産部門の最適化

チェーンマネジメント連携強化の実施
コスト管理の徹底、仕入れ価格、市場状況の確認



- ・ 事業所増強によりグループ間の製造連携が向上
- ・ 材料コスト管理を月次KPIにて管理
- ・ 仕入れ鋼材価格の急騰への対応

戦略的資源投入（２）海外事業

- ・海外向け建材販売は、前年の新型コロナウイルス感染症の影響による現地活動停滞・渡航禁止により仕込みが出来ず、前年同期比で売上高・利益とも減少。下半期も海外での環境の完全回復は望めない状況。
- ・海外事業部は渡航制限等で現地マーケティングに遅れはあるが、体制整備が進展。下半期にはベトナムへの渡航を再開し、事業展開に向けた取り組みを活性化させる。

[2021年度2Q進捗状況]

現時点

海外向け建材

日系ゼネコン海外案件取引の更なる拡大

実績

新型コロナウイルスの影響により現地活動停滞、渡航禁止。

×

引続き環境は厳しい状況。新型コロナウイルスの影響により取引は停滞

海外活動は再開見込み。案件フォローの活性化、スペックインに注力。

体制構築

海外事業本部 設立

実績

海外事業本部設立。本社組織を整備。

○

他本部との情報共有・連携強化を実施。

V-JECとの協業を推進する。

現地化検討

工場建設

稼働

ベトナム

取扱製品の棚卸・再確認、現地パートナー発掘

実績

製品別市場検証に着手

△

ハノイ事務所の営業体制整備および人員増強、販売施策の浸透。

既存製品・商品の現地マーケティングを実施。

現地生産推進

VJEC

建設資材内販モデルでの活用

実績

具体的な協業開始

○

CADオペのSECグループ内での活用検討、国内での需要調査の実施

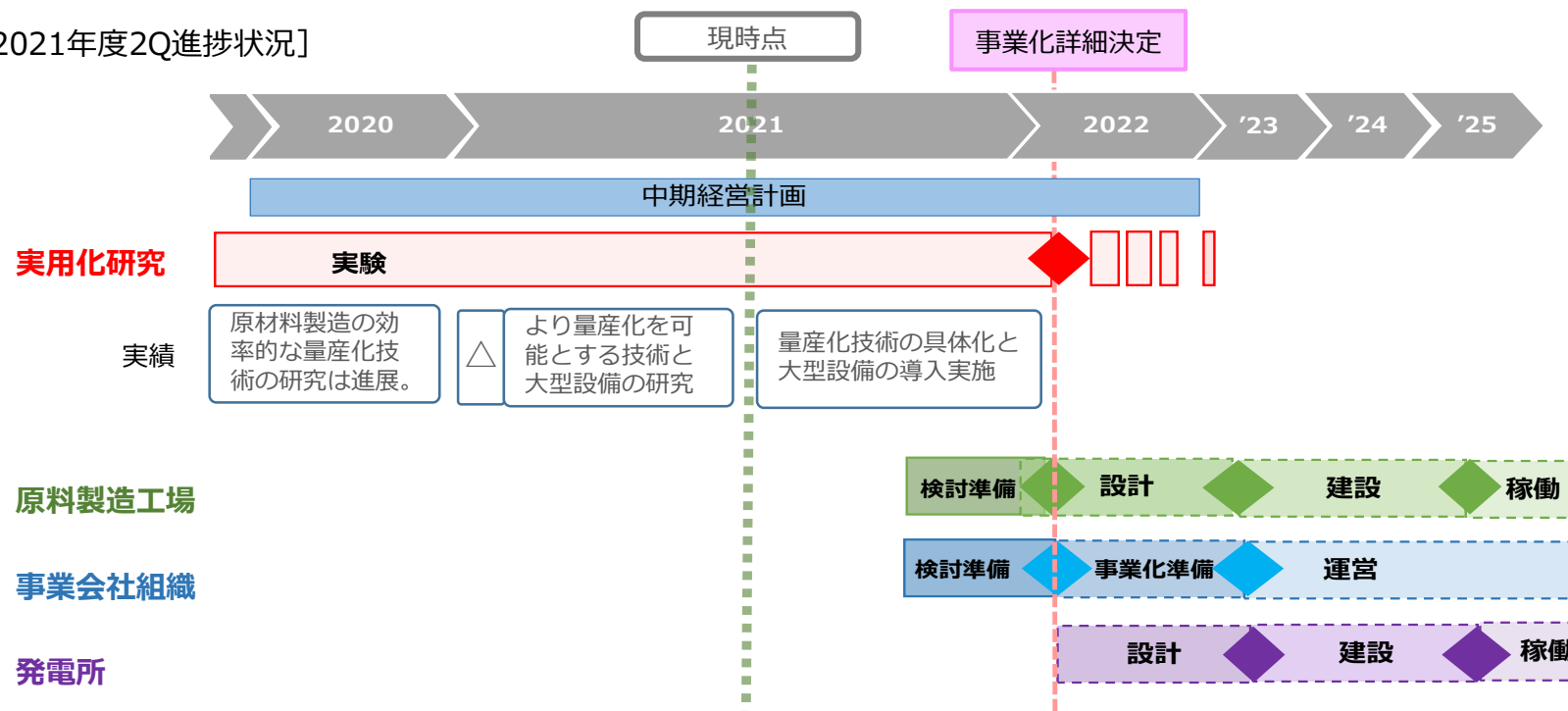
グループ内での内販モデル（CAD、人材派遣）の展開。

新規ビジネスの発掘

戦略的資源投入（3）プラズマ発電事業

- ・ 原材料製造の効率的な量産化の技術研究の進展に伴い、現状より大型の実験設備導入を実施中。新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な設備資材の供給不足により、大型設備による実験開始は来年度初めにずれ込む見込み。それに伴い、事業化の詳細決定は2022年度となる可能性が高くなっているが、発電所稼働を2025年度には開始するとする計画は不変。
- ・ 世界的な地球温暖化防止への対応意識の高まりにより、当事業の①CO2フリー、かつ（中性子を含む）放射線を出さない、②原材料全て国内調達、③消費地に近い中規模発電所（災害に強いエネルギー）の特性は今後益々具体化が望まれるものになると思われる。

[2021年度2Q進捗状況]

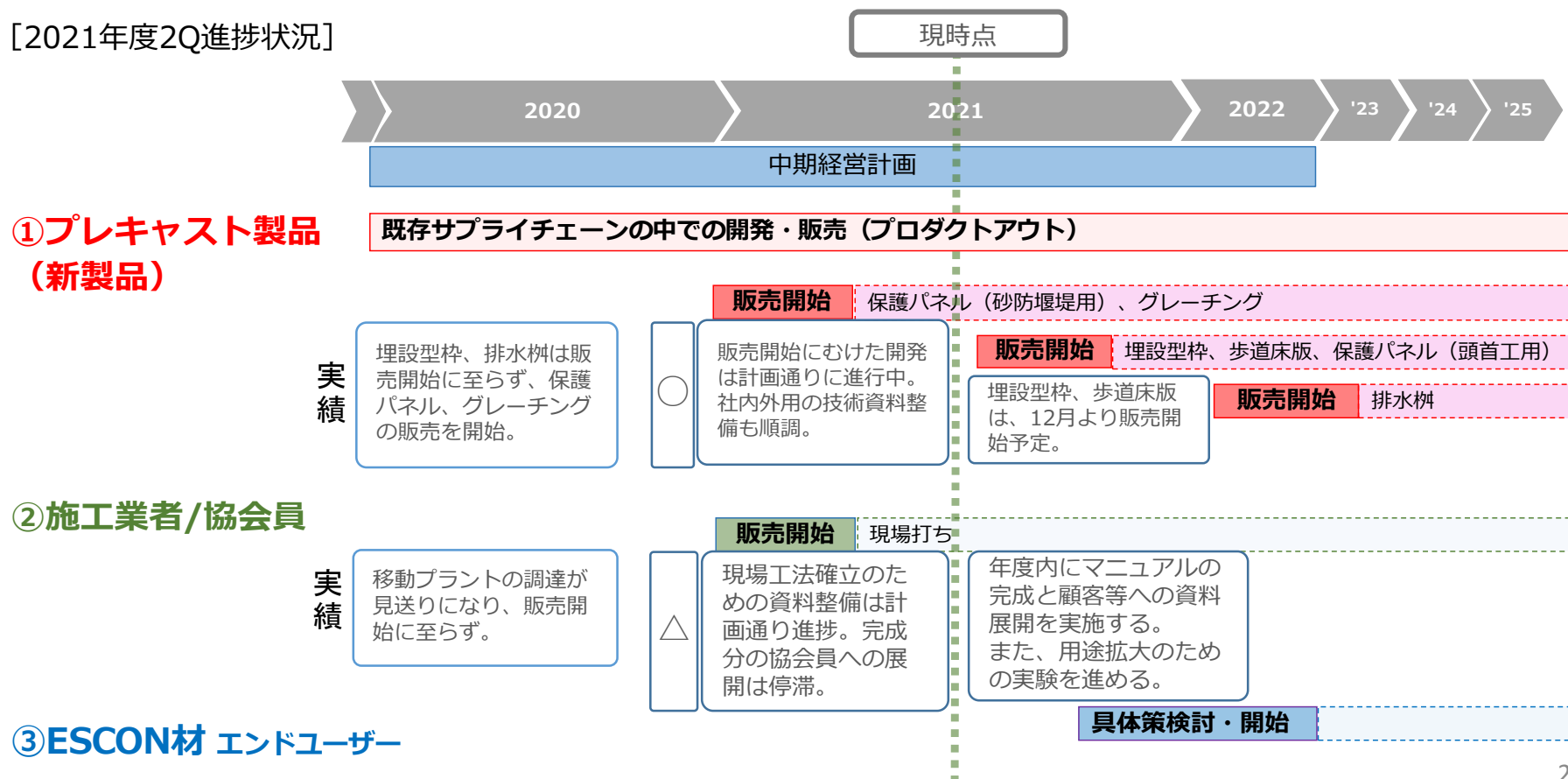


(注) 「プラズマ発電事業」は事業の名称であり、必ずしも「プラズマ」を用いて発生するエネルギーにより発電することを意味しませんが、上記の①～②の特性をもった事業です。

戦略的資源投入（4）ESCON事業

- ・二次製品開発では、埋設型枠、歩道床版、頭首工用の保護パネルが予定通り進捗。年度内の販売開始に向け、実験や資料作成を継続する。
- ・二次製品販売においては、拡販プロジェクトチームを結成し、積極的な技術営業を展開中。
- ・現場打ち用のESCON材については、工法の確立のため設計事例集の作成が完了、協会員等への展開を実施予定だったが、コロナ影響により営業が停滞。

[2021年度2Q進捗状況]



株主還元の基本方針等

- ・直接的な利益還元（配当）と成長投資による中長期的な株価上昇によるトータルリターンを目指す。
- ・配当金については、長期安定配当を基本とし、株主資本配当率 3.5%以上を目安とする。

	2020/3期	2021/3期	2022/3期 (予想)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	270	632	1,127
株主資本 (百万円)	8,072	8,433	9,352
1株当たり配当金 (円)	10	10	11
配当金総額 (百万円)	299	300	331
配当性向 (%)	110.6	47.4	29.4
株主資本配当率 (%)	3.70	3.56	3.54

- ・本中期経営計画では、中長期の成長に向けた投資を優先し、株主配当は長期に亘る成長を確実に還元する方針。
- ・配当性向では当該期の短期の業績に左右されるが、株主資本配当率では、株主が直接払い込んだ資金と本来株主に帰属する利益を再投資している内部留保の合算である株主資本という「元手」に対して年間どれだけの配当金としての還元をするかをみる指標となる。
- ・成長投資が収益化し、株主資本が増加していけば、配当金は成長に合わせ増加していくことが予想される。中長期に亘って株価も上昇することになる。

将来見通しに関する記述についての詳細〔ご参考〕

当資料は、あくまで株式会社エスイーをより深く理解していただくためのものであり、当資料に記載されたいかなる情報も、当社株式の購入や売却を勧誘するものではなく、またこれらに関する投資アドバイス目的で作成されたものでもありません。

本資料に記載されている当社の分析、業績見通し、計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、現時点で入手可能な情報に基づく見解や将来の業績に係る見通しであります。これらは現時点で入手可能な情報に基づき株式会社エスイーの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの分析・業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。

International Engineering Maker

